

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月12日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【英訳名】 United Super Markets Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 元宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 熊谷 直義

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4766

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 熊谷 直義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第2四半期 連結累計期間	第4期 第2四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 2017年3月1日 至 2017年8月31日	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日
売上高	(百万円)	337,693	341,140	677,557
経常利益	(百万円)	5,200	5,849	14,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,160	3,323	7,452
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	3,150	3,328	7,672
純資産額	(百万円)	137,885	141,878	139,539
総資産額	(百万円)	262,610	265,446	262,047
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.11	25.91	57.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	24.11	25.89	57.30
自己資本比率	(%)	52.4	53.3	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,503	15,647	21,060
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,038	5,828	16,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,639	4,284	4,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	28,946	31,197	25,708

回次		第3期 第2四半期 連結会計期間	第4期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.72	10.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である㈱カスミが保有する㈱ワンダーコーポレーションの株式を全部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、豪雨等の影響を受けながらも緩やかな回復を続けております。しかし、貿易収支等をめぐる国際情勢は不安定さを増しており、国内経済への影響も懸念されております。雇用は引き続き堅調で雇用者所得は増加傾向であるものの、依然、家計消費における食料品支出は低調でした。

このような情勢下、当社は、2018年2月期からの3年間を対象とする「中期経営計画」の達成に向け、シナジー創出を加速すべく今年度より資材調達部、仕入統合推進部を新設し、さらに、事業インフラの共通化による効率化を推進することを目的に㈱マルエツ及び㈱カスミの財務経理部門及びICT部門を統合する組織改正を実施いたしました。また、新たなスーパーマーケットモデルへの転換を目的に、業態開発部及びデジタル事業企画部を新設してその検討を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、一部商品部門の仕入統合を継続するとともに、共同企画商品や共同調達を拡大し、プライベートブランド商品「eatime」も、9月には新たに17品目を発売し合計52品目といたしました。ICT部門ではシステムコスト削減の取り組みを継続し、併せて、7つの共同タスクを立ち上げ、会計システム等のインフラ統合やデジタル化による業務効率化を推進しております。コスト構造の改革においては、資材等の共同調達によるコスト削減を継続するとともに、総労働時間に着目した人件費伸長率抑制の取り組みを推進しております。また、グループとして最適な効率を追求する次世代の物流体制構築に向け、外部の企業の方々との研究会を継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは、新たな事業構造への「転換」の年と位置づけ、「質の高い商売への転換」「生産性の高い職場への転換」「勝ち抜く為の環境づくり」に取り組んでおります。主な施策として、仕入構造の見直し及び仕入販売計画の精度向上を図り、荒利益率の改善を進めました。また、195店舗へ拡大した「セミセルフレジ」、発注業務を簡素化した「デリカメニュー発注システム」、効率的な店舗オペレーションの構築に向けて導入した「トータルLSPシステム」などにより省力化の取り組みを推進いたしました。また、「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を36店舗へ拡大いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアを傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指し、お店に行くとか何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを推進しております。サービス面におきましては、お客さまの利便性向上を図るため、3月よりイオン電子マネー「WAON」の決済サービスを開始し「WAON一体型カスミカード」を導入いたしました。また、店舗オペレーションの再構築によるサービスレベル及び生産性の向上を目的に業務改革推進プロジェクトをスタートし、モデル店舗において作業標準化の取り組みを開始いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、-「買物する“よろこび”」を創造する-をビジョンに掲げ、「商品が来店動機となるSMへの進化」「仕組みによる生産性の改善」「改革を推進する組織力・人財の強化」に取り組まれました。主な施策としては、当社独自の提供価値の確立へ向けて、生鮮強化による来店頻度の向上 来店動機となり得る意志のある品揃え 継続的な活性化・修繕投資による店舗年齢の若返り 店舗方針による顧客視点・現場起点の改革により、客数増加トレンドへの転換に取り組まれました。また、生産性の改善を推進すべく モデル店舗における新たな投入人時モデルの構築・水平展開 本部起案による継続的なコスト構造の改革に取り組まれました。

当第2四半期連結累計期間において、㈱マルエツが5店舗、㈱カスミが3店舗、当社グループ計で8店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが1店舗、当社グループ計で3店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて518店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組み、グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収を継続して行う他に、㈱カスミでは期限到来前の食品の有効活用のため、フードバンクへの食品の寄付も継続し当第2四半期連結会計期間末でこの活動は54店舗まで拡大いたしました。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、既存店前年比が98.9%となった一方で、荒利益率の改善が進み、売上高総利益率が前年同四半期より0.4%増の28.5%となったことから、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が3,487億円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益が56億10百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益が58億49百万円（前年同四半期比12.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が33億23百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第2四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,880億39百万円（前年同四半期比0.5%増）、㈱カスミ単体の営業収益は1,366億29百万円（前年同四半期比1.6%増）、マックスパリュ関東㈱単体の営業収益は219億28百万円（前年同四半期比1.9%増）の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億98百万円増加し、2,654億46百万円となりました。

流動資産は、57億13百万円増加し、726億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金54億89百万円、受取手形及び売掛金2億11百万円がそれぞれ増加した一方で、繰延税金資産が5億32百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、23億15百万円減少し、1,927億87百万円となりました。これは主に、有形固定資産が16億47百万円増加した一方で、投資その他の資産37億49百万円が減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億59百万円増加し、1,235億67百万円となりました。

流動負債は、26億27百万円増加し、855億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が63億66百万円増加した一方で、短期借入金15億円、未払法人税等8億63百万円、関係会社事業整理損失引当金13億73百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、15億68百万円減少し、380億17百万円となりました。これは主に、長期借入金が16億円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億39百万円増加し、1,418億78百万円となりました。これは主に、利益剰余金が22億96百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億89百万円増加し、311億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益57億12百万円、減価償却費53億51百万円、仕入債務の増加63億80百万円、未払消費税等の減少9億32百万円、法人税等の支払額23億60百万円等により、156億47百万円の収入(前年同四半期比1億44百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却による収入23億56百万円、有形固定資産の取得による支出73億7百万円、無形固定資産の取得による支出8億44百万円、敷金及び保証金の差入による支出9億81百万円等により、58億28百万円の支出(前年同四半期比22億10百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額15億円、長期借入金の返済17億円、配当金の支払10億26百万円等により、42億84百万円の支出(前年同四半期比6億44百万円の支出の増加)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,681,356	131,681,356	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	131,681,356	131,681,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2018年5月21日
新株予約権の数	434個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	43,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2
新株予約権の行使期間	2018年6月11日～2048年6月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,387円(注)3 資本組入額 694円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または連結子会社の取締役または監査役に在中には行使することができず、当社及び連結子会社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り一括して行使することができる。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個当たり当社普通株式100株とする。

ただし、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割または株式併合の比率}$$

この他、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注) 2 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、新株予約権の割当日において、ブラックショールズモデルにより算出された 1 株当たりのオプション価格（1 円未満の端数は四捨五入）に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、対象取締役等に対し、当該払込金額に相当する金銭報酬を支給することとし、払込みに代えて金銭報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する方法により、新株予約権の割当を行う。

(注) 3 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額 1 円と付与日における公正な評価単価 1,386 円を合算しております。

(注) 4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第 236 条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、それぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

組織再編成行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注) 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1 株当たりの金額を 1 円とし、これに で決定される株式数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

各新株予約権を譲渡するときは、再編成対象会社の承認を要するものとする。

その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年 8 月 31 日		131,681,356		10,000		2,500

(6) 【大株主の状況】

2018年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオンマーケットインベストメント(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	67,159	51.00
U.S.M.Hグループ取引先持株会	東京都千代田区神田相生町 1	2,919	2.22
公益財団法人神林留学生奨学会	東京都文京区本駒込 2 - 1 2 - 1 3	2,300	1.75
イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	1,629	1.24
(株)日本アクセス	東京都品川区大崎 1 2 2	1,496	1.14
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	1,354	1.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	1,264	0.96
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	1,100	0.84
国分グループ本社(株)	東京都中央区日本橋 1 - 1 - 1	1,099	0.84
三菱食品(株)	東京都大田区平和島 6 - 1 - 1	1,080	0.82
計		81,403	61.82

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、自己株式が3,409千株(2.59%)あります。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,409,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,094,500	1,280,945	-
単元未満株式	普通株式 177,456	-	-
発行済株式総数	131,681,356	-	-
総株主の議決権	-	1,280,945	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が39株、証券保管振替機構名義の株式が53株含まれております。

【自己株式等】

2018年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	東京都千代田区 神田相生町1番地	3,409,400	-	3,409,400	2.59
計	-	3,409,400	-	3,409,400	2.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,709	31,198
受取手形及び売掛金	389	601
たな卸資産	1 16,964	1 17,139
未収入金	18,198	18,373
繰延税金資産	2,469	1,937
その他	3,337	3,533
貸倒引当金	124	124
流動資産合計	66,945	72,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,956	66,463
土地	43,811	43,661
その他(純額)	20,726	21,016
有形固定資産合計	129,494	131,141
無形固定資産		
のれん	13,843	13,433
その他	2,711	2,908
無形固定資産合計	16,554	16,341
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	3,149
繰延税金資産	8,554	7,956
退職給付に係る資産	218	495
差入保証金	32,159	32,369
その他	1,616	1,618
貸倒引当金	299	285
投資その他の資産合計	49,053	45,304
固定資産合計	195,102	192,787
資産合計	262,047	265,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,443	53,810
短期借入金	5,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	3,400	3,300
未払法人税等	2,150	1,286
賞与引当金	1,997	2,054
関係会社事業整理損失引当金	1,373	-
店舗閉鎖損失引当金	239	175
株主優待引当金	278	303
その他	21,040	21,120
流動負債合計	82,922	85,550
固定負債		
長期借入金	24,500	22,900
繰延税金負債	150	150
転貸損失引当金	99	72
退職給付に係る負債	1,039	1,076
資産除去債務	5,485	5,668
その他	8,310	8,149
固定負債合計	39,585	38,017
負債合計	122,507	123,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,320	104,321
利益剰余金	27,590	29,887
自己株式	3,751	3,744
株主資本合計	138,159	140,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	11
為替換算調整勘定	238	212
退職給付に係る調整累計額	774	736
その他の包括利益累計額合計	958	961
新株予約権	52	81
非支配株主持分	369	371
純資産合計	139,539	141,878
負債純資産合計	262,047	265,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	337,693	341,140
売上原価	242,645	243,910
売上総利益	95,047	97,230
営業収入	7,304	7,559
営業総利益	102,351	104,790
販売費及び一般管理費	1 97,299	1 99,180
営業利益	5,052	5,610
営業外収益		
受取利息	32	31
受取配当金	37	31
持分法による投資利益	25	8
補助金収入	54	116
その他	105	132
営業外収益合計	254	320
営業外費用		
支払利息	83	65
その他	23	15
営業外費用合計	107	81
経常利益	5,200	5,849
特別利益		
関係会社事業整理損失引当金戻入益	-	1,373
特別利益合計	-	1,373
特別損失		
減損損失	34	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	26	115
店舗閉鎖損失	10	17
投資有価証券評価損	3	-
関係会社株式売却損	-	1,373
特別損失合計	75	1,509
税金等調整前四半期純利益	5,124	5,712
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,271
法人税等調整額	274	1,105
法人税等合計	1,965	2,377
四半期純利益	3,158	3,335
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,160	3,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	3,158	3,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	66
為替換算調整勘定	46	36
退職給付に係る調整額	64	17
持分法適用会社に対する持分相当額	34	21
その他の包括利益合計	8	7
四半期包括利益	3,150	3,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,165	3,326
非支配株主に係る四半期包括利益	15	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年 3月 1日 至 2017年 8月 31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,124	5,712
減価償却費	5,371	5,351
減損損失	34	3
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	14
賞与引当金の増減額(は減少)	28	56
関係会社事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	1,373
転貸損失引当金の増減額(は減少)	33	27
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	76	63
株主優待引当金の増減額(は減少)	10	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	138	20
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,373
受取利息及び受取配当金	70	64
支払利息	83	65
持分法による投資損益(は益)	25	8
売上債権の増減額(は増加)	271	211
たな卸資産の増減額(は増加)	56	180
未収入金の増減額(は増加)	1,332	510
仕入債務の増減額(は減少)	6,460	6,380
未払消費税等の増減額(は減少)	236	932
その他	1,442	1,437
小計	17,267	17,444
利息及び配当金の受取額	75	47
利息の支払額	92	65
法人税等の支払額	2,209	2,360
法人税等の還付額	462	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,503	15,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	-	2,356
有形固定資産の取得による支出	7,988	7,307
無形固定資産の取得による支出	632	844
敷金及び保証金の差入による支出	313	981
敷金及び保証金の回収による収入	906	770
その他	10	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,038	5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	1,500
長期借入れによる収入	10,500	-
長期借入金の返済による支出	12,500	1,700
自己株式の取得による支出	2,138	0
配当金の支払額	921	1,026
その他	79	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,639	4,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	45
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,777	5,489
現金及び現金同等物の期首残高	25,169	25,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,946	1 31,197

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)カスミが保有する(株)ワンダーコーポレーションの株式を全部売却したことに伴い、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
商品	16,886百万円	17,055百万円
貯蔵品	77百万円	83百万円

2 偶発債務

関連会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
(株)セイブ	12百万円	19百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
給料及び手当	40,485百万円	41,311百万円
賞与引当金繰入額	1,958百万円	2,054百万円
退職給付費用	872百万円	748百万円
株主優待引当金繰入額	202百万円	202百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
現金及び預金	28,947百万円	31,198百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	28,946百万円	31,197百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年4月11日 取締役会	普通株式	921	7.00	2017年2月28日	2017年5月8日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月4日 取締役会	普通株式	1,039	8.00	2017年8月31日	2017年10月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月11日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2018年2月28日	2018年5月7日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月10日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2018年8月31日	2018年10月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円11銭	25円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,160	3,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,160	3,323
普通株式の期中平均株式数(株)	131,044,725	128,272,450
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円11銭	25円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,585	63,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年10月10日開催の取締役会において、2018年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年10月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月9日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田良洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本一朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田円	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年6月1日から2018年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年3月1日から2018年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。